

善隣

No.518 通巻785

2021年（令和3年）1月1日発行（毎月1日発行）

2021

1



一般社団法人 国際善隣協会

新年明けましておめでとうございます。
会員の皆様は、令和3年をお健やか
にお迎えになられたことと思います。
平素より当協会の運営にあたり、格
別のご理解・ご支援を賜り、誠にあり
がとうございます。

昨年発生した新型コロナウイルスの
感染拡大は世界中に
伝播し、すでに多く
の感染者、死亡者を
出しております。

我が国も昨年2月
より感染者が増加し、
東京都では昨年11月
19日に感染者が53
4人確認され、感染

警戒レベルが最高に引き上げられました。
国際善隣協会としては、新型コロナ
ウイルスの感染が拡大している現在、
会員の皆様の「健康第一」を最優先に
考慮し、またテナント各社様に対して
も、今後とも注意喚起をしながら対応
させていただきます。

さて、昨年は、国際善隣協会として

令和3年

新年のご挨拶

会長 矢野 一彌



も、主な協会活動の停止、対面での講
演会などの休止となり、何よりも会員
の中からコロナウイルスの感染者を出
さないよう心がけてきました。幸いに
して、今のところそのような罹患の情
報はございません。

令和3年（2021年）は、コロナ

たいと思います。

日中交流を顧みますと、2021年
は、日中国交正常化から49年、平和友
好条約締結から43年にあたります。

国際善隣協会は、日中両国の長い歴
史的交流を重ね、両国関係の進展に微
力ながら努めてまいりました。しかし

ながら、国際善隣
協会の将来を考慮
したとき、協会の
閉鎖問題は避けて
は通れないと思っ
ております。会員
各位のご意見を頂
戴し、先輩方が歩
まれてきた善隣友
好の道から近い将来名譽ある撤退を考
えていきたいと思っております。

会員の皆様、これからも協力をよ
ろしくお願いいたします。

本年も皆様にとりまして、すばらし
い一年となりますよう心よりお祈り申
し上げます。

新年のご挨拶とさせていただきます。

善 隣 目 次 2021年 1 月号

新年のご挨拶

会員の皆様へ矢野一彌

公開講演会記録

コロナウイルス・パンデミックに
当って現代社会を考える井出亜夫 2

島で出会った石の文化……モノ言わぬ石がモノを言う佐藤嘉信 12

ポスト・トランプの対決軸
世界はどう見る習近平の「強権」田畑光永 20

中国ウォッチング編・訳 上松玲子 28

協会通信・会員だより・同好会だより 32

2021 年 1 月の行事予定 33

善 隣 第518号 通巻785号

2021 (令和 3) 年 1 月 1 日発行

発行所 〒105-0004 東京都港区新橋 1-5-5

一般社団法人 国際善隣協会

TEL 03 (3573) 3051

FAX 03 (3573) 1783

発行人 矢野一彌

編 集 原田克子

校 正 朝 浩之、福富和美

印刷所 (有)ゆにおんプレス

定価 一部400円 年額4,800円

振替 00120-0-145956

国際標準逐次刊行物 ISSN 0386-0345

©禁無断転載

みんなの写真館 32

(姜晋如、村田嘉明)

当協会は、中国ならびに近隣諸国
との相互理解を深め、友好親善・交
流を推進しています。

一般社団法人 国際善隣協会

公開講演会記録

コロナウイルス・パンデミックに 当って現代社会を考える

井出亜夫（会員）



はじめに

えてみたいものです。

1. 成長至上主義の世界観

米国サブプライム問題を契機に発生したリーマンショックは、100年に1度の世界経済危機といわれましたが、それも束の間、私たちは、コロナウイルス・パンデミックに直面し、今日改めて現代人類社会の脆弱性が浮き彫りにされています。この機会に、かつて西欧社会の人口3分の1の命を奪ったペスト、第1次世界大戦末期のスペイン風邪（死者4000万人と推定）、今世紀直近のSARS、MARSなど過去のウイルスによる人類への挑戦にも思いを馳せ、また、現代の市場経済システムの問題点を深く考え、我々は如何なる対応を行うべきか考

セラールとなった所以も多くの人が今日の市場経済システムの不安定性を自覚したからに相違ありません。

リーマンショックに続く今回の危機は、原因は全く違いますが、「20世紀を律した市場経済システムの枠組み」が対応力をもたえなくなり、従来の市場経済システムにパラダイムシフト（思考と枠組みの変化）が求められているのではないのでしょうか。

2. 『沈黙の春』、『成長の限界』などに始まる成長至上主義への警告と地球サミットへの流れ

すでに1962年レイチェル・カーソンは『沈黙の春』において農業・自然界

と化学製品の相克問題を提起しました。

1972年ローマ・クラブは『成長の限界』を提示し、同じく同年、スウェーデン・ストックホルムにおいて「国連人間環境会議」が開催され、先進工業国においては経済成長から環境保全への転換、開発途上国における開発の推進と援助の増強が重要であるとされました。

その後、第1次・第2次石油危機の発生に伴うエネルギー問題への対応（IEAの設立、先進国首脳会議の発足）、スミソニアン体制から変動相場制への移行、プラザ合意など世界経済の中枢米国の経済の疲弊などによって、この動きは20年後リオ・サミットまで待たなければならませんでした。

（国連環境開発会議「地球サミット」）

1992年、ブラジル・リオデジャネイロで「国連環境開発会議」（地球サミット）が開催され、「環境と開発に関するリオ宣言」、持続可能な開発のための行動計画「アジェンダ21」に加え、気候変動枠組条約、生物多様性条約の署名が開始され、持続可能な開発が、人類の安全で繁栄する未来への道であることが確認されました。

（国連グローバル・コンパクトUNG）

1999年、国連コフィー・アナン事務総長は、ダボス会議（世界経済フォーラム）において「国連グローバル・コンパクト」を提唱しました。これは、世界人権宣言、就業の基本原則に関するILO宣言、環境と開発に関するリオ宣言に基づき以下の10原則を、グローバル社会において展開される企業の行動原則として掲げたものであり、参加者の自発的イニシアティブによる実施を求めるものです。2000年に国連本部において正式に発足し、都合のよい隠れ蓑にならないよう2000以上の企業、労働組合、市民組織のネットワークによって、運営が担保されています。

（10原則） ①人権 原則1：国際的に

宣言されている人権の保護を支持、尊重し、原則2：自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。 ②労働基準

原則3：組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、原則4：あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、原則5：児童労働の実効的な廃止を支持し、原則6：雇用と職業における差別的撤廃を支持すべきである。 ③環境

原則7：環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、原則8：環境に関

するより大きな責任を率先して引き受け、原則9：環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。 ④腐敗防止 原則10：強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

こうした動きは、一連のCOP会議（気候変動枠組条約国会議・第1回1995年）、2030年を目指した国連SDGs（次項参照）の動きとなっており、今回のコロナ問題は、単にウイルスへの対抗に限らず、これを契機とした人間社会・文明と自然・環境との関係を我々に問いかけています。

「国連SDGs—2030年を目指した持続的発展17目標（2015年国連サミットにおいて合意）」

1. 貧困をなくそう
2. 飢餓をゼロに
3. すべての人に健康と福祉を
4. 質の高い教育をみんなに
5. ジェンダーの平等を実現しよう
6. 安全な水とトイレを世界中に
7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに
8. 働きがいも経済成長も
9. 産業と技術革新の基盤をつくろう
10. 人や国の不平等をなくす
11. 住み続けられるまちづくりを
12. つくる責任 つかう責任
13. 気候変動に具体的な対策を
14. 海の

豊かさを守ろう 15. 陸の豊かさも守ろう 16. 平和と公正をすべての人に 17. パートナリーシップで目標を達成しよう (この17項目の下に各項目ごとに約10項目合計169項目の課題が掲げられています)。

— ここには、新型コロナウイルス・パンデミックの防御・拡大の防止策にも直結する多数の事項が含まれている一方、今後の経済システムのあり方を示す多くの課題が示されています。

3. コロナウイルスで世界が求められていること

今日の新型コロナウイルス・パンデミックに直面して、改めて人間社会の有限性、相対性を感じます。自然・環境と人間活動の調和、水の需給もままならないアフリカ諸国の現状、これらを可能とする市場経済システムの在り方・真の民主主義とは何かなど多くの課題を我々に投げかけています。

国際社会はこれに対し、如何なる対応ができるか問われていますが、取り敢えず当面の課題として以下の点が急務となっています。

(当面の課題)

(1) 感染経路の究明、情報の透明性・共有。国家対立でなく、国際協調が求められ、特にWHOの活動が重要でありましょう。

(2) 感染防止のための諸国民の努力(密の回避、状況に応じた経済社会活動、文化・教育の一時的停止とその再構築)。

(3) 専門家、関係者への期待・要請(ウイルスの解明、治療薬・ワクチンの開発)。

(4) 医療体制の整備。

(5) 2次、3次感染の防止を含め、発展途上国への拡大を防ぐ様々な国際協力。

(各国の状況と対応)

今日までの動きは、米国ジョンス・ホプキンス大学の集計によって、概要を知ることができますが、各国の集計方法の違いなどから、さらなる吟味も必要でしょう。特に、ロシア、北朝鮮、ブラジルなどの動向が注意を要しましょう(11月中旬現在の世界の死者132万人、米国の死者24万人)。

(市場経済の国・民主主義の国といわれる国の対応)

①米国の対応は、トランプ大統領の発

言も含み、米国民民主主義・市場経済なるものの実態を露呈(貧富の格差拡大、現代先進社会に当然な社会保障制度の不備、米国社会に根づく人種差別現象の実態、WHO離脱など自国優先・一国経済主義)しています。次期バイデン政権が如何なる対応をとるか注目を要します。

②これに比べメルケル首相ら欧州政治家の発言は、人類の共存、相互依存性に触れるなど視野の高さを示しています。

③一方、中国の習近平政権の世界に対する発信力も注目されます(米中覇権争いの中、今次新型コロナウイルスにおける中国政府の初期対応に問題があったに違いありませんし、香港を巡る中国の対応、新疆ウイグル自治区の問題も軽視はできませんが、総じてコロナウイルスを巡る中国の国際対応はシンパシーを増すことになるでしょう)。

④他方、幸いにして日本の被害状況は他のOECD諸国に比しラッキーな状況にあります。1993年に制定されたわが国の環境基本法は、環境の恩恵・継受、将来世代への継承、国際協力による解決という理念のもとに持続的発展社会の形成を謳っています。

4. ICT（情報通信技術）、AI（人工知能）に代表される情報革命の進展とポストコロナウイルス

情報化社会の進展は、新型コロナウイルス・パンデミックの中でもその度合いを強め、今回のコロナウイルスへの対応においてもビッグデータの活用、AIの利用は、情報の分析、伝達にさらなる革新・変化を加え、働き方、eコマースなど生活様式にも変化をもたらし、また都会への人口集中、地方の疲弊の是正・振興に新たな手掛かりを与えることが期待されます。

情報革命は、産業革命同様止めることのできない必然的現象ですが、産業革命・市場経済化の展開の中で進められた民主化運動など様々な社会的対応も振り返りつつ、情報革命を展望し、対応することが必要でしょう。

この動き（AIの活用とDX：デジタルトランスフォーメーション）に対し新しいルール。①情報保護・管理、②情報独占の排除―独禁法の情報版、③税制の在り方、④情報格差・情報ディバイドによる貧富の格差拡大、その防止策、⑤軍事への転用（『Tools and Weapons』

マイクロソフト社幹部B・スミス）、⑥その他の弊害（SNSの利点と弊害の見極め）除去のルールなどを作る努力が求められるとともに、物理的距離の制約、組織の大小の不利を克服し、また、人々の孤立を防ぎ、相互依存関係を再認識させるなど市場経済システムの永続性を如何にして高めるか、現代人の知恵が試される大きな問題でありましょう。

5. 現代市場経済システムの問題点

そもそも近代資本主義発生の底流には、ビジネスの展開と同時に倫理が求められていました。アダム・スミスは、倫理学の上に経済論（『道徳情操論』と『諸国民の富』）を展開し、マックス・ウェーバー『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』はこれを象徴するものでありました。わが国における、江戸時代石門心学（石田梅岩）による利他主義「売って良し、買って良し、世間良し」思想も同様であり、日本資本主義形成の立役者渋沢栄一の『論語と算盤』はその近代版といえましょう。

しかし、時代の展開とともに、効用・利益第一主義、株主第一主義の経済概念が横溢し、世界の経済学は、ミルトン・

フリードマンら「シカゴ学派」の主流派経済学の影響が極めて大きい状況です。

マックス・ウェーバーは、20世紀初頭『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』の中で、「最も自由な地域であるアメリカ合衆国では、営利活動は宗教的・倫理的な意味を取り去られていて、今では純粹な競争の感情に結び付く傾向があり、その結果スポーツの性格を帯びることさえ稀ではない。……精神のない専門人、信条のない享楽人。この無のもの（ニヒツ）は、人間性のかつて達したことのない段階にまですでに登りつめた」と自惚れるだろう」と観察しています。ここでは、こうした経済学および現代市場経済システムの現状に対する深い憂慮と新しい展望を説く幾つかの例を提示するとともに、経済社会に関する東洋思想を紹介してみたいと思います。

（人間の相対性、相互依存性を述べた東洋思想）

総じて、近代の到来は、自然を克服する欧米思想によってもたらされましたが、この機会に人間の相対性、相互依存性を述べた東洋思想を振り返り、今後の対応に資したいと思えます。

(1)『説苑』(中国上代、前漢中期までの故事説話集。前漢の大儒・劉向の編纂)に示される国を超える発想

「楚の共王出獵して、その弓を遺う。

左右これを求めんことを請ふ。共王曰く、『止めよ。楚人弓を遺ふも、楚人これを得ん。又なんぞ求めん』と。仲尼(筆者注:孔子)これを聞きて曰く、『惜しいかな、その大ならざる。また人弓を遺ふも人これを得んと曰はんのみ。何ぞ必ずしも楚のみならんや』と。仲尼は所謂大公なり」。

(2)論語に現われたコンプライアンス観、富貴観

●法律制度、刑罰だけで秩序を維持しようとする、民はただそれらの法網をくぐるだけに心を用い、幸いにして免れさえすれば、それで少しも恥じるところがない、徳をもって民を導き、礼によって秩序を保つようにすれば、民は恥を知り、みずから進んで善を行なうようになるものである(英国金融学者ジョン・ケイも『金融に未来はあるか』で引用)。

●利益本位で行動する人ほど怨恨の種をまくことが多い。

●君子は万事を道義に照らして会得するが、小人は万事を利害から割出して会

得する。

(3)人間と自然界との調和を示している老荘思想

●竹林の七賢人(人間社会の喧騒を離れ自然と共生する)。

●無為無欲、無為自然の治。

●「兵は不詳の器にして、君子の器にあらず」。

(4)先憂後楽(中国北宋の政治家・文人、范仲淹「989〜1052年」の散文『岳陽楼記』末尾一節)

士当に天下の憂いに先立ちて憂え 天下の樂しみの後に樂しむ。

(5)『菜根譚』(中国明代末期の儒者・洪応明による儒仏道の倫理の集大成)

●仁義の力は何物にも勝る 富の力に對し、仁の徳で對抗し、名譽で来るならば、正しい道で對抗する。

●學んで後に自ら実行する 學問を講じてても実行を大切にしなければ口先だけのことである。事業を起こしても自分の利益だけを追求するのであれば、眼前の花のようなものである。

●三態(道德、事業、權力)の富貴名譽を比較すれば、道德によるものが最も優れている。

(6)二宮尊徳(江戸末期の農政家、1787〜1856年)に現れた持続的発

展思想

「遠きを謀る者、近きを謀る者」「利を計る遠近」は商法の掟である。

●誠心・勤勞・分度(分限、限度に応じ計画を立てる)・推讓(他人を推薦し、自らは讓る、人のため世のための志と実践)。

(7)ムハマド・ユヌス(バングラデッシュ・グラミン銀行創始者、2006年ノーベル平和賞受賞。1940年)

資本主義の欠陥を指摘(ソーシャル・ビジネス、起業家の精神、金融システムの再構築による)。貧困ゼロ、失業ゼロ。環境破壊ゼロの世界を提唱。

(8)マハトマ・ガンジー(インド独立指導者、1869〜1948年)「現代社会7つの大罪」。

●道義なき政治 ●道德なき商業 ●労働なき富 ●人格なき學識(教育)

●人間性なき科学 ●良心なき快樂 ●献身なき信仰

(9)宮沢賢治(作家、農民指導者、1896〜1933年)「農民芸術概論綱要」(日蓮宗の影響)。

我らは一緒にこれから何を論ずるか……世界全体が幸福にならないうちは個人の幸福はあり得ない
自我の意識は個人から集團―社会―宇

宙と次第に進化する

この方向は古い聖者の踏みまた教えた道ではないか

新たな時代は世界が一の意識となり生物となる方向にある

我らは世界の真の幸福をたずねよう訪ねよう……

(10) 尹東柱 (韓国の詩人、日本留学時に治安維持法により獄死。延世大学、同志社大学に記念碑がある。1917〜45年)

序詩

死ぬ日まで空を仰ぎ 一点の恥辱無きを 葉あいによぐ風にもわたしは心痛んだ。星をうたうところで生きとし生けるものをいとおしまねば そしてわたしに与えられた道をあゆみゆかねば 今宵も星が風に吹き晒される

(現代市場経済システムの問題点を指摘した論者の例——詳しくは後述付論参照)

(1) アマルティア・セン (経済哲学者) 経済学の再生・道徳哲学への回帰を唱え、今日の経済学は合理的愚か者の分析学に墮落したと批判。

(2) マイケル・サンデル (社会哲学者) 市場経済原理主義、功利主義から新しい公共哲学(共同体主義)への移行を提唱。

唱。

(3) フィリップ・コトラー (マーケティング学者) マーケティングの世界では、世界人口の70億人の顧客のうち注視してきたのは、わずかの大富豪、富裕層、中産階級など約20億人であった。残りの50億人も対象とするマーケティングが必要だ。

(4) 宇沢弘文 (政治経済学者) 地球環境、地域社会、都市計画、交通・通信、教育、医療・福祉、金融などは、社会的共通資本である。この概念を組入れた市場経済の構築が、市場経済を持続可能にするものである。

(5) 野中郁次郎 (経営学者) 新しい資本主義の模索——賢慮(共通善実現のための知恵)に基づく資本主義(Prudence「分別・思慮」-based capitalism)、つまり「人間中心の精神・価値観に基づいた経済・経営」を提唱。

(6) マイケル・ポーター (経営学者) 企業の社会的責任とは、社会が直面する課題に対し、企業が事業を通じてこれを実現すること、すなわち、社会の課題と事業活動を統合することである。

(7) リン・シャープ・ペイン (経済倫理学者) 『バリューシフト——企業倫理の新時代』。今日、一流企業に期待さ

れていることは、富の創造、優秀な製品とサービスの提供ばかりではない。今日の社会は、道徳的な人格を企業に付与している。

(8) ジョン・ケイ (金融経済学者) ベルリンの壁崩壊に伴うグローバル経済の進展、市場主義指向が強まる中で、実体経済をサポートする役割を担う金融がこれから遊離・膨張し、その破綻によって逆に実体経済に大きなダメージを与えた。この主客転倒の関係を正常化する知恵と方法はないものであろうか。

(9) ビル・ゲイツ (マイクロソフト創始者) 今日の市場経済システムは、購買力を持つ需要にのみ対応し、真のニーズに対応していない。市場経済システムには不備がある。この不備を改善するためには、さらなる技術革新よりもシステムの改革が必要である。

(10) エレン・マッカーサー (父親を炭鉱夫に持つヨットレース女性世界覇者) ヨットレースの世界の覇者が、地球を回って改めて資源の有限性、枯渇を懸念し、エレン・マッカーサー財団を設立(2010年)、「サーキュラーエコノミー」運動を展開。

6. グローバル社会における世界市民としての素養と自覚

人類の共存、相互依存性の認識を高めるためには、専門領域を超えた、あるいはその根底にあるリベラル・アーツ（哲学、倫理学、歴史、文学、テクノロジーよりもサイエンス）を視座の中に据えなければなりません。

総じて、日本の実情は、明治以来近代化を目指したテクノクラート養成に主眼が置かれ、分野を超えた発想が足りません。改めて自問してみたいものです。

（注）『ベルツ日記』、日本では今の科学の成果のみを西洋の学者から受け取るう

（注）加藤周一『日本文学史序説』、中村元ほか『日本人の思维方法』などが鋭く指摘する日本の伝統的思想（体系的価値観の欠如―所属集団への強い帰属、論理的思考の欠如）、与えられた状況への安易な対応、蛸壺型社会（丸山真男『日本の思想』）はどう克服されるかといった問題とも密接に係わりを持ちましょう。

終わりに

（1）SDGsの重要性

SDGsの思想（現代人間社会と自然・環境との調和を展望、貧困問題の重視など）は大きな第一歩と言えます。これを企業はどう実践し、政策は如何にリードし、NPO組織、消費者もまたこれに如何に対応するかは、「市場経済システム」の永続性が問われる重要事項になります。

人類は産業革命以降、利便性の向上、生活の豊かさの向上において多くの成果を挙げてきました。他方、それまでになかった大規模な戦争、核兵器の保有、地球環境問題の発生など将来世代に対する負の遺産も積み重ねています。人類社会の永続を願い展望するならば、こうした負の遺産を早期に除去しなければなりません。それができなければ、人類の永続は困難であり、次の種によって、我々が恐竜の絶滅の歴史をたどるように、かつて人類と云う種が存在したが、自らの活動によって衰滅したと記録されることになるでしょう。

（2）歴史と展望

英国の著名な歴史家E・H・カーは「歴史とは、過去と現在の絶え間ない対話である」と述べています。私は、これに加え、「歴史とは、過去と現在の対話であり、また、未来への展望である」と

考えます。世界は大きな転換期にあり、また、今日の日本は、明治維新、戦後改革に次ぐ新しいパラダイムの形成、第3の開国が求められています。

コロナウイルス・パンデミック問題を契機に新しい展望を描きたいものです。

付論——現代市場経済システムの問題点

（1）アマルティア・セン（1933年）
政治経済学者、哲学者、ノーベル経済学賞受賞

①人間は多様性を有した存在である、民族・習慣が有するアイデンティティの多様性の上に人間の理性と判断が成立する。

②現代経済学はこうした背景を捨象し、効用極大、利益至上をベースとするいわば合理的愚か者の分析学に墮している。

③貧困、飢餓、格差、不平等の解消を可能とする経済社会システムの構築を求め、経済学の再生、道徳哲学への回帰を提唱。

（2）マイケル・サンデル（1953年）
社会哲学者

①市場経済原理主義、功利主義から新し

い公共哲学へ。

②リベタリアニズム（自由至上主義：人間は他者の権利を侵害しない限り自由という基本的権利を持つ、善の価値判断をせずに万人に共通する自由を普遍的な前提とする）の哲学から、時代は、コミュニティアニズム（共同体主義：人間は社会の一員として生まれ、生きる。ゆえに無制限の自由を持つわけではない）へ。

③すなわち、時代は、自由が善に先行する哲学から、善の価値観を問う哲学へ移行しているのではないか。

(3) フィリップ・コトラー（1931年～）
米国のマーケティング学者

①企業の社会的責任——物質主義、自己主義の戒め

マーケティングに携わる人間は自らの活動が世界の資源など社会に及ぼす影響についても責任感を持つべきだ。これは、道義的責任だ。米国は余りにも物質主義と自己中心主義に偏りすぎた。企業には倫理が必要だ。他人の役に立つというのはそれだけで行動を起こす立派な理由である。効果を金銭的に図る必要はない。

②富と貧困——貧しい50億人にもっと目

を

ニューヨークで起きた「ウォール街を占拠せよ」のデモが象徴しているように富と貧困の問題は軽視できない。この問題を放置したならば、社会変革を目指す、もっと過激な運動に発展するかもしれない。マーケティングの世界では、世界人口の70億人の顧客のうち注視してきたのは、わずかの大富豪、富裕層、中産階級など約20億人であった。残りの50億人も対象とするマーケティングが必要だ。

③平和：資本主義をさらに磨く——「普遍的な人権支援」の一翼を担う

今米国に必要なのは、すべての世界でよりよき社会を実現する推進力となることである。米国では、「コンシャス・キャピタリズム（意識の高い資本主義）」という言葉を学者や経営者が口にするようになっていく。利益追求だけでなく飢餓、貧困、栄養失調の解消などあらゆるステーク・ホルダーの心を動かす高邁な目標を掲げる社会のことだ。マーケティングの世界でも新たに「2つのP（ピープル＝人、プラネット＝惑星）」を意識し、社会をよい方向に変革させるため資本主義をさらに優れたものにしていく必要がある。

第3代米国大統領トーマス・ジェファースンの思い描いた米国は「軍事力でなく倫理力を通じて諸外国の普遍的な人権を支援するモデル国家」だったはずだ。そこには、マーケティングが世界の平和と繁栄を実現する役割を担う余地が十分にある。

(4) 宇沢弘文（1928～2014年）
政治経済学者。『自動車の社会的費用』

『社会的共通資本』

①社会主義の弊害、資本主義の幻想を超えた制度主義の構築を提唱。

②従来の市場経済システムは、例えば、自動車の社会的費用を考慮の外においてきた。地球環境、地域社会、都市計画、交通・通信、教育、医療・福祉、金融などは、社会的共通資本である。

③この概念を組入れた市場経済の構築が、市場経済を持続可能にするものであり、その担い手は、信頼、信託（fiduciary）の原則に基づき、職業的倫理観を備えた専門人とともに自立した市民の参加が不可欠である。

(5) 野中郁次郎（1935年～）
経営学者。賢慮資本主義、大転換期の経営を考える

①従来の米国式経営学はアカデミックな研究と実践とを分離してしまいう演繹的傾向がある。

②今後は、実践という視点から再構築し、米国式資本主義、中国の計画経済的資本主義、欧州の保護主義的資本主義でもない新しい資本主義の模索を提唱。Prudence (分別・思慮)—based capitalism (人間中心の精神・価値観に基づいた経済・経営) による、賢慮 (共通善実現のための知恵) に基づく資本主義構築が必要。

③従来型経営の分野 (経営学、戦略論、組織論) だけでは解けない問題、産業構造や都市、コミュニティ問題、教育・環境問題など社会問題の認識に立った視野が不可欠である。

(6) マイケル・ポーター (1947年) 競争優位の戦略のなかで企業の社会的責任を説く米国経営学者)

①企業の社会的責任とは、社会が直面する課題に対し、企業が事業を通じてこれを実現すること、すなわち、社会の課題と事業活動を統合することである。
②その一体化を進めている代表的事例をネスレの「共通価値の創造」に見ることができる。世界の企業は、このネス

レの事業活動に学ぶべきだ。ネスレでは、こうした活動を第三者評価を通じて展開している。

(7) リン・シャープ・ペイン (オックスフォード大学に学びハーバードビジネススクール教授『バリュースhift——企業倫理の新時代』)

①本質的に財務面しか見ていなかった従来の企業に関する測定基準とは違って今日の企業のパフォーマンス基準は変わってきている。企業という存在が世界的に広まり、成長してきたことの結果である。

②自由化、民営化、グローバル化、知識と技術の進歩——これらが総合されて企業の重要性を高め、企業のパフォーマンスへの新しい期待を生み出した。かつては資本をプールするための便利な手段としか考えられてなかった企業が、社会における能動的な存在とみなされるようになった。

③今日、一流企業に期待されていることは、富の創造、優秀な製品とサービスの提供ばかりではない、「道徳の行為者」としての行動、すなわち責任の主体として、道徳的な枠組みの範囲内で事業を運営することも求められている。

今日の社会は道徳的な人格を企業に付与している。

(8) ジョン・ケイ (1948年) 英国金融学者ほか『金融に未来はあるか』、その社会的責任は如何にあるべきか)

①ベルリンの壁崩壊に伴うグローバル経済の進展、市場主義指向が強まる中で、实体经济をサポートする役割を担う金融が、夙糸が切れたようにこれから遊離・膨張し、その破綻によって逆に实体经济に大きなダメージを与えている。この主客転倒の関係を正常化する知恵と方法はないものであろうか。

金融の本来的機能 (①決済システム、②貸し手と借り手の引き合わせ、③家計の資産管理、④経済活動のリスク制御)。

エージェントからトレーダーへ (①それに伴う膨大な利益、②外為取引の拡大 (実際のサービス、国際貿易の100規模)、③金融派生商品 (デリバティブ) による金融活動の爆発的規模)、英国での決済処理75兆ポンド、英国国民所得の40倍となっている)。

②もの造りの世界では、製造物責任によって、製造物の欠陥により、生命財産に被害を与えた場合、製造業者はその損

害賠償の責を負う。地球環境問題に発端する循環型社会形成推進基本法は、拡大生産者責任という新しい概念によって設計、生産、消費、廃棄の段階に及ぶ生産者の責任を規定した。また、農産物の安全性に関し問題が生じた際は、生産者に遡るトレイサビリティが求められている。

③社会的共通資本（宇沢弘文教授）としての金融システムについては、金融商品の売出しに対し、その責任を如何なる制度設計、ルール化によって求めるべきなのか。

④公的資金導入に当っては、「銀行を救うのではない。金融システムを救済し、経済全体への悪影響を排除するのだ」という常套説明がなされるが、サブプライム問題に端を発する「リーマンショック」による国際金融システム不安に当っては、単に当面のリスク対応をもって事たれりとするのではなく、21世紀の市場経済を構成する社会的共通資本としての金融システムの制度設計・構築、経営者の責任のあり方を具体化する本格的検討を始めなければならない。

(9)ビル・ゲイツ（1955年）マイクロソフト創始者。社会利益の実現を図

る財団を設立)

①今日の市場経済システムは、需要にのみ対応し、ニーズに対応していない。市場経済システムには不備がある。この不備を改善するためには、さらなる技術革新よりもシステムの改革が必要である。

②世界はよくなりつつあるが、その進歩の速度には満足できない。純粋な資本主義システムは貧しい人のために働こうとするインセンティブが低い。自分の利益を追い求めるのは、人間に備わった2つの本質的力の1つに過ぎず、もう1つの力、他人を思いやる力が忘れられてはならない。

③創造的資本主義とは、その両者を同時に刺激するシステムである。

(10)エレン・マッカーサー（1976年）

ヨットレース女性世界覇者)

①ヨットレースの世界の覇者が、地球を回って改めて「資源の有限性、枯渇を懸念し、エレン・マッカーサー財団を設立（2010年）、「サーキュラーエコノミー」運動を展開。

②父は炭鉱夫であったが、可採年数が多い石炭でさえも精々100年〜200年程度である。企業の参加を求め、そ

の実践による成果公表を求める。また、国連SDGsに対しては、その具体的展開を求めている。

(11)太宰春台（1680〜1747年）『経済録』

そもそもわが国における経済なることばは、江戸時代陽明学者太宰春台『経済録』に所以する。太宰はここで経済（経済民）の学に必要な4要素「時、理、時の勢い、人情」を述べている。現代経済学は経済学発祥の原点・根拠に戻ることが強く求められている。

(注) 本稿は、『コロナの先の世界——国際社会の課題と挑戦』（産経新聞出版）への寄稿「コロナウイルス・パンデミックに当って現代社会を考える」に加筆修正したものです。

（2020年11月12日・第1回オンライン講演会）

島で出会った石の文化…… モノ言わぬ石がモノを言う

佐藤嘉信（会員）



石の文化とともに生きる人たち

瀬戸内海の島に通い、石の世界に生きる石職人、石彫作家、石彫専攻の美大生、モノ言わぬ石にモノを言わせる職人技をもつ人たちに会った、石の文化に情熱を注ぐ人々の見聞録。

サムライウォール

2017年「アメリカ南部ダラスにできたロレックス本社ビルに日本の城を彷彿させる城壁が出現した」とのニュースに石の文化に関心をもつ私はここにもスゴイ人がいると心ときめいた。

城壁を手掛けたのは古来の石積み職人・栗田純徳さん、織田信長が安土城の築城時に召し抱え、全国各地に城壁を築いてきた穴太衆と呼ばれる城壁の石積みの技

を継ぐ15代目。

設計図なしに巨石を積みあげる技をもち異国の職人に技を教えながら、100日を越える工事で見事に仕上げた。

この様子はNHKBSのドキュメンタリーになり、「サムライウォール」を検索すると今も動画を視聴できる。

施主はテキサス州ダラスにある不動産会社オーナーで、サムライに憧れる世界的な刀と甲冑コレクション、集めた兜の数は1300点に及び収集品を展示する美術館までつくった、サムライに憧れ続けている実業家。そのオーナーが新しいオフィスビルの構想を練っているときに、日本の城の石垣を積む技能集団が比叡山のふもとにいと、教えてくれたのはアメリカ西海岸に住む日本庭園の専門家だという。栗田さんは2010年カリフォ

ルニアと2014年シアトルで石積みのワークショップを開催し石積み技法をアメリカの石職人や石工に関心ある人たちに伝授している。

日本古来の石積技法伝道師、栗田さんが大切にしている穴太衆の教え「大きな石も小さい石も、それぞれに役割があり、無駄な石はない。それは社会と一緒だ。祖父の万喜三さんがよく口にしていた言葉だという。

石は世界共通の文化

石の歴史を紐解くと石器時代にも石は境界を示すものや、狩猟の武器や石斧や石刃などの生活用具、住居として、また石碑、石像、墓標、石棺、墓石、石畳、石橋、石柱、石垣、石庭など広く使われてきた。

世界各地の石造物を見ても エジプトではピラミッド、ローマ時代の石造都市や神殿・円形劇場、イギリスのストーンヘンジの巨石、イースター島の巨石彫刻群、パルテノン神殿やエピダウロスの円形劇場、ペルーのマチュ・ピチュ、中南米ユカタン半島のマヤ・アステカ遺跡群、カンボジアのアンコール・ワット、ヨーロッパ各地の大聖堂、城砦建築などがある。

石材が豊富で乾燥地帯で寒暖の差が少なく、石造建築が発達した、ローマ時代より石材を装飾材としても用いることが始まり、19世紀に鉄筋コンクリートの開発とともに、石材はほとんどの場合装飾材として用いられるようになったので、近世までは彫刻家と石工の区別はなかった。

日本では石器時代に道具として発達したが、石材資源の乏しい日本は木の文化に始まっており、3世紀ごろ中国大陸や朝鮮半島から古墳文化の伝来とともに石造が入ってきたが進化せず、戦国時代に城壁の石積み技術が発達したものの建築の主流とはならず、明治に入ってヨーロッパの石造技術が導入された。

石の島人たちに会った

5年ほど前から瀬戸内海の北木島に短

期滞在を繰り返している。

ことの始まりは東京に住む友人の井手康二さんが少年期まで島で育った家が今は空き家になり、彼は外国為替スペシャリストとして大活躍してきたがリタイア後は頻繁に帰郷し、男の隠れ家よろしく釣り三昧の島暮らしを楽しんでいる。来ないかと誘われ、思ってもいなかった島暮らしを季節ごとに楽しむ機会を得た。

瀬戸内海には700余の島が点在している。笠岡諸島の一角にある北木島はJR山陽本線笠岡駅近くの波止場からフェリーで50分。本州とは14キロ離れ、島民は500人。

花崗岩でできた島、かつて127か所の採石場がある石の産地だったが今は海外の安い石に押されて、石材加工工場の多くは廃業し建物だけが残っている。最盛期には1万人の島民がいて、笠岡市の税金の3分の1は北木島からと景気も良く、映画館など娯楽施設もあってにぎわったそう。石材業にも様々な役割があり、石山所有者、採石場、石工、輸送する石船、石碑の字彫り、加工、石磨き、石工具、島民は石にかかわる仕事をしてきた人が多い。石とともに生きてきた。石材加工を仕事にする人は少なくなったものの活躍している凄腕の職人は今もいる。

北木島の歴史は、徳川幕府が再築した大阪城の石垣にまでさかのぼる。大坂城は、徳川幕府が西国・北国の大名63藩64家を大動員して、元和6年(1620)から寛永6年(1629)の間に再建された。

全国の大名たちは競うように巨大な石を運び、壮大な石垣を築きあげた。石には刻印と呼ばれる大名の家紋が刻まれている。このとき、島の石材も大量に使われた。明治時代には、日本銀行本店や明治生命館などの日本を代表する西洋建築が建てられ、そこには北木島の花崗岩が使われた。

悠久の時間が流れる島

信号もコンビニもなく、歩行者も見かけない静かな島。散歩すると島人は初めて会った人には「どこから来ましたか」と必ずと言っていいほど聞いている。犯罪が起きた話は聞かないが、もし事件があっても島民から情報が聞き出せるだろう、とても安全な島だ。衝動買いするような店は一軒もないので、お金を使うのは食料品だけ、無駄遣いのない島暮らしである。島民を知り島暮らしの実情を知りたく町内会にも婦人会にも顔をだして話を聞いた。顔をだすうちに、島民から

ニックネームで呼ばれる間柄になり、盆踊り、秋祭り、文化祭、介護施設訪問、草刈り、釣り、など島民と交流をし、市長とも知り合い市議会も傍聴し市職員研修も手伝うようになった。

春には島で、元禄時代から続く伝統行事の流し雛がある。旧暦3月3日の満潮時に紙雛を乗せた小舟を海に流す伝統行事で女性毎月1体の流し雛をつくり1年分12体の雛と、前後に船頭を乗せる。これにアサリ寿司や桃の花の小枝を添えて、浜辺から海へと流す。

お盆には源平合戦で亡くなった人々を弔う、地蔵の周りでゆっくりしたりリズムの盆踊り、唄い手は戦いの始めから終わりまでの情景を物語風に唄う。島では次の世代へ次の世代へと唄い継いできた。

この唄や、遣隋使、遣唐使、源平、金毘羅参り、大阪城への石船などかつて行き来した瀬戸内海航路など悠久の時の流れを感じさせる要素がたくさんある。

滞在先は今や国際ゲストハウス

島にも外国人が入り住む、隣の白石島には外国人専用の宿泊施設もある。社交的な井手さんは日本人であれ外国人であれ、会えば「一杯飲みに来ませんか」と誘うので、男の隠れ家には珍客がよく

来る。リタイヤ後ヨットで定期的にニュージーランドから来るフエントン。アメリカから来て隣の島に住むジャーナリストのエイミー、日本文化を紹介する本、ジャパンタイムズなどのメディアに記事や寄稿文を書いている。音楽演奏や何でも屋をしながら島外から来て暮らす日本人クニさん、家族で毎春滞在するアメリカ人彫刻家のジェシー、韓国からは中学生グループが島の音楽祭に来て泊まった。井手さん宅は外国人も島民も市長や市職員も来て談笑する気軽な国際交流のゲストハウスになっている。

男の手料理で釣った魚をつまみに酒を飲み、ときには秋祭りの音頭を唄う。外国人にこの島の何が気に入ったのかと聞くと、ほとんどの人は「何も無い島だからいい、古い日本がある、一杯飲みながら島民と話せるのが最も良かった」と言う。「コーヒーでもどうですか」と何度誘っても断るのはお巡りさん、「ただいま職務中です、失礼します」と。お巡りさん以外は断られたことがない。

アメリカ人彫刻家と島民は言葉の いらない交流

2016年春からアメリカ人彫刻家が来るようになった。カナダとの国境に近

いアメリカ東海岸メイン州からはるばる島にやって来る。家族で2か月空き家に滞在し石彫を制作するようになった。ジェシーと妻の星野一美さんも彫刻家で子どもは島の小学校と幼稚園に通った。

シアトルから来た彫刻家もいた。石彫作家が知人のいない島に滞在する理由は「島は石の産地」「閉鎖した石材加工工場があり、工具や機械を利用できる。制作中の騒音の心配もない」「空き家が多く住むところがある」「学校もある」であった。

島民が気づかなかった、弱みと思っていたことが強みであった。外国人に教えられた。

アメリカ人と島民の交流に言葉はいらなかった。石とともに生きてきた島民ばかり、石の割り方、ノミの当て方、石の磨き方、石の移動も、専門的なことも島民の誰かがその道の達人、すぐに意気投合。ジェシー家族の住むメイン州の町ステューベンも海辺で、ロブスターで有名なところ、魚やヒジキは大好物。石の文化に国境はない。

アメリカ人彫刻家と石について丁々発止のやり取りをする鳴本哲也さんに出会った。

鳴本さんは少年期に父親を石材運搬の操船中に事故で亡くすなどいくつもの苦難

を乗り越えて起業し、今や日本有数の石材加工会社のオーナー経営者、石を知り尽くした人、アメリカ人彫刻家との共通語は石。2人の議論はデザインや石質、加工法など多岐にわたり面白い。でもビジネス談議になると厳しく意見する。

鳴本さんの石材会社は中国福建省にも工場があり、石材や加工機械の仕事でイタリア、中国、韓国、南米などにも出かけて交流が広い。イタリアから導入した石材加工機械は若い中国人社員がオペレーションしているグローバル石屋さんだ。

今はしっかり者の息子さんの太郎さんに社長をバトンタッチして鳴本さんは地元商工会議所会頭として活躍している。

鳴本さんから「石の資料館をつくる、私は石に育てられた、北木島の石材文化を後世に伝えたい。島を、石材産業を、元気にしたい」と聞いた。しかも資料館創設は公的資金には頼らない。援助をもらうと、金を出すと口も出す、思うようにできない。すべて自弁でやると聞いた。日頃から、モノの見方や考え方に強い信念を感じていたが、身近にスゴイ人がいるものだと感激した。

石の文化で町おこし

その鳴本さんが陣頭指揮をとった運動

が2017年から始まった。石の島がある備讃諸島2市2町、笠岡市、丸亀市、小豆島町、土庄町が日本遺産認定制度を活用して町おこしをしようと立ち上がったのだ。世界遺産や日本遺産に詳しい専門委員を招いてパネルディスカッションが2回開催された。イギリスの産業遺産の専門家で世界遺産専門委員のニール・コンソ卿からは開館したばかりの石の資料館や採石場を視察して登録の価値ありとのコメントがあった。

日本遺産とは、文化庁が地域の歴史的魅力や特色を通じて文化・伝統を語るストーリーを「日本遺産」として認定し、地域活性化を目指す取り組み。各島の島民が相互に瀬戸内海の石の産地塩飽諸島、小豆島を訪問するツアーが開催され私も参加した。他の島の島民も北木島に訪問した。漁民は港で大漁旗を振り、井手さんは石の資料館の館内説明を買って出て大歓迎をし、運動は盛り上がった。

2019年2年越しの運動が認められ日本遺産に認定された。

島に石の資料館が誕生

K's LABO (ケーズ・ラボ、通称：石の資料館) 2017年10月オープン。石の資料館、レストランカフェ、貸し自

転車、貸し海遊び用具、お土産店のある複合施設。北木島の石材関係者から詳細な取材を続け、文献や写真が集められた展示パネルで先人の足跡がわかる。かつての石材加工工場は見事に石の資料館とおしゃれな複合施設に変身した。

パネルの解説文は日英中の3か国語、英語は井手さんと私が、中国語は石材会社社員の中国人が訳した。「石材文化を後世に伝え、島を元気にしたい、石材産業の繁栄に貢献したい」「石のアートの町にしよう」と創業者の強い意志が形になり太郎さんが館長に就任し、次々新しい企画を連打している。

グランドオープニングでは「石割り」が実演され「石切唄」も披露された。石切唄は北木島で受け継がれている作業唄、まだ手作業で石を切っていた時代、石工たちが山から石を切り出し、石を割るときに唄っていた、伝統文化として保存会が継承している。

「北木島石切唄」

浪花名物 大阪城も 北木で運んだ石でもつ

嫁に行くなら 石屋の嫁に 右も左も金ばかり

山が高うて あの娘が見えぬ あの娘

可愛いや山憎らしや

石屋すりゃこそ 米の飯喰うが 親は
ボロ着て麦を喰わよう

ここで唄とたら 聞こようか見よか
可愛いあの娘の膝もとへ

余談だが「K's LABO」のカフェで、ランチメニューに「せとうち鯛骨ラーメン」と名付けた笠岡ラーメンが登場した。タイの骨から取っただしが特徴。

スープはベースの鶏がらしょうゆに、瀬戸内産のタイの骨と昆布を煮込んだだしを加えた。具材は煮鶏とネギ、メンマと笠岡ラーメンの定番をそろえた。昨年、島で人気のラーメン店が閉じたのを惜しむ声を受け、瀬戸内らしさ、風味も良いタイを生かそうと考え、助言も得て仕上げた。1杯600円。1日20食限定。

アメリカへ石材調査、石の文化交流

石の資料館 K's LABO がオープンした翌日、鳴本さん、石工を扱っていた山本英介さん、井手さん、そして私の4人でアメリカ石材調査に出発した。

鳴本さんは「石は国を越えた人類共通の文化」との強い思いがあり、これまでイタリア、フランス、スペイン、東欧、中国など多くの国で石の文化芸術を見聞

したことから、アメリカ人彫刻家ジェシーのいる東海岸沿いの石材事情を調査することとした。

アメリカ駐在経験を活かし私がツアーの案内役を務めた。

ニューヨーク、ニュージャージー、ボストン、ニューハンプシャー、メイン州などの石材工場、採石場、墓地、採石場跡を利用した石の公園、石工芸ギャラリー、空港・図書館の石像や石彫を視察、大学キャンパスにある石彫はハーバードとMITの教授に石彫の解説をしてもらい、ランチミーティングをした。

ジェシーの作品は両親が所有する10エーカー（約12万坪）の深い森の中の散策路沿いに展示されている。ゆっくりに森を歩きながら作品を見られる、作品には値札がついており、お客様と歩きながらどんなイメージの作品を欲しているのか聞くそう。別荘に石彫を置く方も多いという、アメリカらしいスケールの大きさだ。

帰国後、石の資料館を応援するボランティア7人が研究員となり私もその一人になった。



日本人2名、アメリカ人3名、ニューランド人1名、マレーシア人1名のメンバーで構成。

島を思うアメリカ人彫刻家の作品

アメリカ人の彫刻家ジェシーが2018年2月から1か月半かけて空き工場で作成した作品名は「Wind Swept」、彼が感じた北木島 Wind Swept 「風に吹きさらされた」を意味する。

何度も訪れた北木島の印象を託した作品で、四方を海に囲まれ、自然や時代のどんな風にさらされても、遅く明るく生きる「愛する人々と北木島」という思いが込められた作品、オブジェは、表面に風の流れを刻み込んだ1・25トンの2つの花崗岩を組み合わせており、高さ1・8メートル、幅2・5メートル、奥行き1・5メートル、石の資料館入り口付近に据えられた。

4月2日の除幕式でジェシーは「作品は私が感じた北木島、多くの人の助けで完成できた」と挨拶、島民70人と祝った。

美大生を募集し石彫シンポジウムを開催

アメリカ石材調査から帰国後、石彫シンポジウム開催のプロジェクトを立ち上げる。私もそのメンバーになった。石彫シンポジウムとは石彫作家が公開で石彫作品を制作するイベントで、バブル期には全国各地で開催されたようだ。地元の笠岡市では1989年から石彫シンポジウムを6回開催し、その石彫は笠岡駅前のメインストリートや彫刻広場に数多く設置され、市民が石の文化を育む歴史や風土がある。しかし、北木島の石材産業が状況を失い最後のシンポジウムから20年の時を経ており当時の情報は限られていることから、美術大学やシンポジウム経験のある石彫作家を訪問し教えを乞いながら、手探りでシンポジウム開催を具体化することにした。

しかし、出来上がった作品をどのように値付けし販売するのかなどわからないことばかり。石材会社オーナーの鳴本さんはアートに造詣が深く石彫作家や画家の友人、知人がおり、展示会や美術館には足を運んでいる。鳴本さんの知人が尾道で個展をするからと言われ見に行った、人生で初めて接する石彫作家はイタリア

在住の著名人、石のアーティストに何を話してよいのやら戸惑ったものだ。こんなことから石彫シンポジウムプロジェクトは始まった。

学生募集の大学訪問はマーケティングの兼任教授をしていた私が担当し、首都圏の美大で石彫講座のある大学をリストアップし、簡単なシンポジウムの案内チラシを作成し、片っ端から飛び込み訪問した。幸いにも担当教授にお会いでき、「島に石の資料館がオープンしたこと」や「彫刻を学ぶ学生にチャンスを与えたい」と話す。素人が企画している

と正直にお話したところアドバイスもいただき、武蔵野美術大学戸田裕介教授と東京造形大学井田勝己教授の推薦で5人の学生が参加してきた。

シンポジウムがスタートした、2018年夏休みの2週間、宿舎は空き家を利用、食事は自炊、テント5張り用意し各学生がテントの中で制作騒音などの心配もなく制作時間は自由、休憩は海に飛び込み気分転換してい



た。公開制作を多くの島民が見学に来た。ベテラン石工だった水野さんたちがノミの当て方や道具の使い方、石の磨き方などアドバイスした。またたくさんの方が学生に差し入れてくださるなど微笑ましい交流をよく見かけたのは石の島ならではと言える。

実行委員長の太郎さんの大活躍と学生の面倒をみた資料館の奥田さん、静ちゃん、ミッチャン、インターン生の松ちゃんたち5人の力は大きかった。多くの方に手伝っていただき有難かった。島の一大イベントとなった。

開会中に戸田教授と井田教授に遠方の島まで激励にお越しいただき作品完成に向けて一段と力が入った。

石彫の作品お披露目会前には島のスピーカーを通してお披露目会の案内放送があり多くの島民が参加した。

資料館で研修中のインターン生の松ちゃんが司会、石字彫り名人の勝ちゃんが島民代表で挨拶し、石彫学生が自分の作品を解説した、若者の大活躍で高齢化が進む島民は元気をたくさんもらったと言っ

ていた。

作品テーマは「自由」とした中で、5人の美大生が石彫作品に込めたことは、

石川夏帆さん……つくるときは石と自分は距離ゼロ、島で体験したことを込めて

金子典弘さん……島で彫ることで生まれる影響と作品の変化を楽しみながら川口 祥さん……北木島で感じた人や自然のエネルギーを形に

重松慧祐さん……海の風を頬に感じ石の中に潜む熱量を表現した

中山竜輔さん……島の人々の石に対する情熱を人体の動きとして表現した

シンポジウム開催経験のない素人有志で開催したが期間中事故もなく、学生も協力いただいた島民にも満足してもらえて胸をなでおろした。私たちはシンポジウムを毎年開催しようと意気込んでいたが、美大の先生方から長続きすることが大事とアドバイスいただき2年ごとに開催することとした。

シンポジウムが終わり、学生が帰るフェリーが船着場から離れるとき、多くの島民が見送り、その中の若者が別れを惜しんで海に飛び込んだ、学生たちと島民と心の通う交流ができたのであろう。作品は今も石の資料館に展示されている。

「コロナでもできることを、石彫作家のドローン展」

美大生から2020年夏の石彫シンポジウム参加申し込みがあったものの新型コロナで中止せざるをえなかった。

石彫作家や美大生に何らかの支援ができないか考えていると、戸田教授から素晴らしい提案をいただいた。

「石彫作家のドローン展をしよう」。しかし、アートの疎い私たちはドローン？？ドローン？？って何、から始まった。調べてみた、「ドロー」というのは、「線を引く」という意味、「ドローイング」と呼ばれる表現は普通「線描画」と訳され、鉛筆、コンテ、ペンなどで描かれた線の集積による絵画のこと。

世界には、「版画とドローイング」の国際コンペもあって、この方面の芸術活動は活発である。日本とアメリカの石彫作家や美大生から30点の作品が寄せられた。李さんら台湾からの留学生も参加した、しかし新型コロナ禍で、自分の作品が展示されているのを見られないのもつらいだろうとオンラインパーティをすることになった。11月15日太田さんが展示作品や石の資料館、名物のラーメン、瀬戸内海の風景を映し出し、それぞれが準

備した飲み物で乾杯、自己紹介があり、アメリカからジェシー一家も参加して日米が談笑を楽しんだ。

新型コロナで、なかなかイベントをできないが11月にはフラダンス教室の生徒さんが来てフラダンスを披露してくれた。

クリスマスにも、昨年まで毎年研究員の井手康二さんの音頭で「石の資料館クリスマスコンサート」を開催した。

倉敷にある音楽大学、くらしき作陽大学の学生さんとOBの先生が演奏や歌を披露した。

「島を元気にしたい」「石の文化を次の時代を担う若者に繋ぐ場にしたい」と鳴本哲也さんがK's LABOを創設した思いが形になり続いている。

モノ言わぬ石がモノを言う、石は国を越えた人類共通の文化、楽しい世界だ。

島民が教えてくれた島にある「哲学の道」

瀬戸内海に浮かぶ小さな島で「この島にも哲学の道がある、海を見ながらあれこれ思いめぐらすのもいいものだ」と島民から薦められた。

#1 石にこめた先人の思い

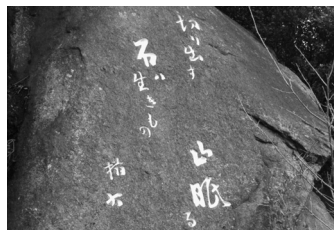
海が迫る海岸の岩山の壁に文字が刻まれた大石がある。「切り出す石ハ生きも

の「山に眠る」、初めて見たとき、これは何？ぐらいいでその意味まで思い至らなかった。数えきれないほど石碑、石塔、石像、石材が島にある、滞在の都度、島民との交流が実現し、石に一生を捧げてきた石工たちにも出会った。

石を見る目も変わり、石像や石造建築などを見ると足を止め、石に託された思いを考える楽しみができた。

#2 巨大な石に挟まれた石像「あまのじゃく」

そうとう昔からあるらしい石像、土地の人はこれを「あまのじゃく」と呼んでいる。「あまのじゃく」とはわざと人の言にさからって、片意地を通す者を意味するが……何を語っているのだろうか？何をねらって、石彫をつくったのだろうか？誰が命名したのだろうか？何を訴えているのだろうか？



うか？考えるだけでも面白い。
#3 海岸散歩道に積み上げられた石
海岸に積み上げられた石がある、何だろう？廃棄石か、それにしても多い、誰の所有だろう？

ある日謎が解けた。
三代目の石材経営者鶴田さんが教えてくれた。化学を修士まで学んだ彼は「海の塩水や風雨にさらし、石の品質検査をしているのだ」と。「海外からの安い石に對抗し、経年劣化の少ない白御影の気品」「日本品質」を売りにする青年経営者の努力が、実っているという。かつて、日本の経営の勘どころは「かゆいところに手が届く」ことだ、と教えられたことを思い出した。

#4 前を向いて

高齢者が多い島、限界集落といってもいい島。その島の先人が残した教訓を誰かが託されて作った石碑がある。島民と交流しても過去を自



慢する人などいない。

川柳、茶道、謡曲、歌、尺八、ゲートボール、釣りなど、明るく元気で、限界集落などと嘆かない今を生きる、前向きな人ばかりだ。島民が毎日見ている石はやはり何かを語りかけているようだ。

#5 アメリカ「踏み石を見て何を思うのか」Plymouth Rock

何かを語る石を訪ねアメリカに旅した。メイフラワー号が1620年、イギリスから102名を乗せ自由を求めて、アメリカ東海岸プリマス（ボストン郊外）に上陸し、最初に踏みしめた石。ところが、記念にと、石を削って持ち帰る人が続出し、柵で囲い保護するようになった。人は踏み石を見て何を思うのだろうか。その売店で売れてる土産のひとつがなんと乗船名簿。



ポスト・トランプの対決軸

世界はどう見る習近平の「強権」

田畑光永（会員）

米トランプ大統領（以下、敬称略）がしかけた2018年春以来のいわゆる「米中新冷戦」について、私はこれまでに3度、本誌に小文を書いて（2019年2月号、同11月号、2020年9月号）、その経過を跡づけてきた。当初の私の大まかな見通しとしては、世界最大の経済・軍事大国から喧嘩を売られたとなれば、中国は口では「奉陪到底」（「最後までお付き合いしますぜ」つまり「戦うぞ」と威勢のいいことを言いながら、過去の例から見ても、多少の面子は犠牲にしても適当なところで折れて妥協を図るだろうと考えていた。

以来、すでに3年近くの時日が流れた。しかし、後半の1年はコロナという思わぬ闖入者にかき回されて、私のその見通しは外れたとも、当たったとも言い切れ

ない中途半端なところで、米側の張本人が選挙に負けて舞台から退き、新しい相手役が登場することになった。

一方、受けて立つ中国側の主役は引き続き習近平国家主席（以下、敬称略）であるが、こちらはこの間に本人の行動ぶりが大きく変化した。一言で言えば統治が一層強権的になったのである。なぜそうなったのかは後で触れるが、米側の新しい相手役、ジョー・バイデン氏（以下、敬称略）が米大統領として、そのニュー習近平に向き合う新局面の見取り図をあらためて整理しておこうというのが本稿の趣旨である。

その前に、先に言った「過去の例」を簡単に説明しておく、中国の政権にとつて危機といえる状況がこれまでに少なくとも2回あった。

1回目は1960年代後半から70年代にかけての時期。国内では文化大革命の混乱が続く一方で、対外的にはソ連（当時）との路線闘争が激化して国境紛争にまで及び、極東のウスリー江の中州の島では激しい武力衝突さえ起こった。ソ連との全面戦争を本気で恐れた毛沢東、周恩来はキッシンジャーを探りを入れてきた手をすかさず握り返して、北京に迎え入れ（1971年）、米の「台湾との国交を維持したまま」を例外的に認めて、米と実質的な国交（1972年のニクソン大統領訪中）を開いて、対ソ緊張激化の防波堤とした。

2回目は1989年の天安門事件である。学生たちの民主化要求を戦車まで動員して押しつぶし、3000人を超える死者を出したこの事件は世界に衝撃を与え、

西側の世論は反中国で沸騰した。これに対して鄧小平が打ち出したのがかの「**韜光養晦**」策であった。「**韜光**」とは刃の光を袋で包む。「**養晦**」とは物言わずにひきこもる、という意味である。西側の批判を逆らわずに黙ってやり過ごし、改革・開放路線での経済建設を進めよ、と命じたのである。

こういう先例を見てきた習近平としては、トランプから言いがかりのような要求を突き付けられたとなれば、「世界第2位の経済大国となったとはいえ、第1位の米との距離は大きい。ここで正面衝突してはまずい。譲れるところは譲って、事態を収拾しよう」と考えるであろう、というのが私の見通しであった。

しかし、その後の状況変化によってそんな見通しはあらぬ方向へ押し流されてしまい、2021年初頭の中国を取り巻く風景はすっかり変わってしまった。その変化をもたらした、あるいは象徴する出来事が3つあったように思う。まず2019年6月末の大阪におけるトランプ・習近平会談、そしてそれと前後して始まった香港の逃亡犯条例反対運動に端を発する市民運動、そしてもう1つは20年9月の中国・EU首脳会談である。

トランプ・習近平 大阪会談

そこでまず、実際の経過をあらためて振り返りながら、この3つの出来事を検討してみたい。

18年春から始まった米中両国の経済交渉は進展のないまま、同年7月から340億ドル分ずつ、8月から160億ドル分ずつ、双方が相手からの輸入品に25%の追加関税をかけあい、9月からは米側は2000億ドル分、中国側は600億ドル分の相手側からの輸入品に10%の追加関税と、絵に描いたような関税戦争が繰り広げられたが、肝心の交渉は進展せず、デッドロックに乗り上げてしまった。これが第1幕。

そこで12月にブエノスアイレスでトランプ・習近平会談が開かれ、19年1月から仕切り直しの閣僚協議開始。この第2幕は比較的順調に進んで、4月末の再開第10回協議のあたりでは、約150頁の協定がほぼまとまったと伝えられた。

ところがここで事態急変。米側によれば5月初めに中国側が「最終段階になって突然、150頁のうち50〜60頁分について削除ないし修正を求めてきた」という。一方、中国側の首席代表、劉鶴副首

相は「まだ交渉は終わっていないのだから、変更があってもおかしくないではないか」と記者団に答えて、実質的に態度変更を認めた。

この間に中国側に何があったと見られるのかは、前掲の拙文の2番目に書いたので詳細は略すが、要するに協定の内容について、中国国内で「譲りすぎだ」という声があがり、決着を見送らざるを得なかったのだ。つまり中国側譲歩で決着という見通しは実現寸前となったのだが、あわやというところでお流れとなった。

そこで事態の修復のために6月末に今度は日本の大阪で再度のトランプ・習会談が開かれた。前述したようにこの会談こそまず第1に重要な出来事だと私は思っているのだが、前年の4月からこの会談の3か月後までの1年半、トランプの安全保障担当補佐官を務めたジョン・ボルトン氏（以下、敬称略）がその回顧録で、普通ではうかがい知れない首脳会談の内実を明らかにしてくれたのでますますその感を強くしている。

前掲の拙文の3番目では、回顧録出版前の新聞報道に基づいて、この会談の内容を紹介したのだが、最近、全文の日本語訳が出版された（『ジョン・ボルトン回顧録 トランプ大統領との453日』

朝日新聞出版)ので、ここであらためてこの会談の意味を考えたい。

同書によると、首脳会談の冒頭、メディアが会談場から退出した後、「米中間の新冷戦」という言葉について短いやり取りがあって、「それから驚いたことに、(トランプは)翌年の大統領選挙に話題を変え、現在進行中の選挙運動に中国の経済力が影響するとのめかして、自分が勝てるように習の協力を乞うた。選挙における農家の重要性を強調し、中国が大豆と小麦の輸入を拡大することが選挙戦の結果にいかに大きな影響を及ぼすかを力説した。トランプが言ったことをここに一字一句書き記したところだったが、政府による出版前検閲によって差し止められた」(同書334頁、カッコ内は引用者、以下同)とある。

それぞれが国を代表する首脳会談がこれほどあからさまな選挙運動の場となったとは驚く以外にないが、実際はさらに公開できない言葉が続いたことは著者の注によって明らかである。

この後、「5月に中断したところから交渉を再開すべきだ、とトランプは迫った。すると習は唐突に、米国と不公平な協定を締結するのはベルサイユ条約の「屈辱」を味わうようなものだ、と言

出した」(同)とある。やはり5月にまとまりかけた協定は中国にとって相当に屈辱的なものだったのだ。100年も昔の第1次世界大戦の講和会議で、中国もドイツと戦ったにもかかわらず、ベルサイユ講和会議では山東省の利権を日本にとられたことを引き合いに出すほどに。

またこの会談ではこんなやりとりも交わされた。「通訳しか同席しないオープニングダイナーの席で、習近平は(新疆ウイグル)自治区に強制収容所を建設するそもそもの理由をトランプに説明した。米国側の通訳によれば、トランプは、遠慮なく収容所を建設すべきだ、中国がそうするのは当然だと思う、と答えたという」(345頁)。

私がこの会談を重視するのは、中身もさることながら、米大統領のこの態度が習近平に与えたであろう効果を考えて、である。前にも書いたが、習近平には選挙というものにコンプレックスがないはずはない。彼が会合う各国の首脳はまず誰もが選挙で国民の信任を得てその地位についたはずだからである。ところがトランプは手中の国の外交権であからさまに自分の選挙の票を集めようとした。習にすれば「米大統領選にしてこの程度のものか、民主主義なほどのものぞ」と

いった驚きと自信を持ったのではなかったか。私はそれが以降の習近平の強権的政治手法を助長したのではないか、と思っている。また新疆ウイグル自治区における人権問題に対するトランプの態度は、習近平に「米はこの問題を真面目にやる気はない」と思わせてしまった可能性がある。

ともかくこの大阪会談で交渉の再度の再開がきまり、その後もさまざまな曲折があったが、20年1月、2017年の実績を基準に中国が20、21の2年間に対米輸入を合計2000億ドル増やすことを骨子とする第1段階の協定が署名され、貿易赤字問題は1つの決着を見た。

その後はコロナに世界は振り回されることになり、米中間の経済問題は棚上げ状態が続いている。ただ5G通信時代を迎えて、中国の通信機器が世界を主導する立場となるのを阻止しようとする米側が、中国の通信機器メーカー「華為」(ファーウェイ)に対して、(製品を)買わない、(部品を)売らない、(他国にも米由来技術による部品を)売らせない、という「禁輸政策」を20年9月から実施しており、それが今後どういう影響を生むかは、まだ予測できない状態である。

またトランプは中国の動画アプリ「テ

「ウィット・トック」、中国語会話アプリ「ウィチャット」を「米国民のデータが中国に漏れる」という「安全保障上の理由」を挙げて、米国内で営業禁止にしようとしたが、提訴を受けた米国の各級裁判所が相次いで中国企業の言い分を認める決定を下しているので、これは「泰山鳴動のみ」ということに終わりそうである。

香港のデモに対する習近平の懲罰

新しく登場する米バイデン新政権が中国とのこれまでの交渉をどう引き継ぐかは未知数だが、おそらく経済問題、なかでも貿易不均衡などは大きな問題とはならないのではあるまいか。というのは、私が2番目に挙げた香港の市民運動によって前面に浮き出てきた問題、つまり中国における政権の在り方が米中関係でもいよいよ主要な対立点になりそうだからである。

トランプ・習近平の大阪会談の直前あたりから本格化した市民運動、それは当初、香港で逮捕された逃亡犯を大陸に送り返すことを可能にする「逃亡犯条令」に反対することから始まり、たちまち広まって最盛時には700万市民のうち200万人がデモに参加するといった事態

となり、にわかに香港は世界の注目の的となった。

1997年の香港返還に先立って1984年12月に出された中英両国の共同声明では「香港には返還後も50年は中国本土の法律、制度は適用せず、英領時代の制度を残す」、いわゆる「一国二制度」を続けると明示されているにもかかわらず、それが時とともに崩しにされてゆくのを目の当たりにしていた西側諸国の同情は市民の側に集まった。

市民側も自由・民主主義の象徴として米国の星条旗を掲げてデモ行進をしたり、香港政府が9月に「逃亡犯条令」を撤回した後も、行政長官の選出を直接選挙にすべしなどの要求を掲げて運動を続け、時に市民と警官隊が激しく衝突するなど、香港の緊張は19年いっぱい継続した。

その間、中国政府は人民解放軍を隣接する深圳にまで派遣して演習を繰り返し、その模様をテレビで放映するなど、威嚇は続けたものの、軍を香港に入れて実力行動に出ることはなかった。今、思えば、習近平は「一国二制度」を根こそぎにするために「一国二制度」が生む「混乱」を内外にたっぷり印象づける時間をおいたのかもしれない。

こうして明けた20年は、春節前から中

国に新型コロナウイルスが発生し、感染は瞬間に世界に広がった。誰にも予想できないことであったが、トランプがそれを新たな中国攻撃の材料としたために米中両国間の対立は思わぬ方向に広がった。互いに相手国の駐在記者を追放したり、相手国総領事館を1か所ずつ（ヒューストンと成都）閉鎖したりと、一時は泥仕合の様相を呈するほどであった。

コロナ禍は当然のことながら中国の内政にも影響し、毎年3月に開かれる全国人民代表大会と政治協商会議は5月下旬にまで延期された。香港も年明けからはコロナ禍もあって街は落ち着きを取り戻したが、北京では5月末に2つの会議が終わるやいなや、全人代の常務委員会が「香港国家安全維持法」（以下「国安法」）の審議に入り、6月30日に成立させると直ちに公布、施行した。

そしてすぐさまこの法律に基づいて香港に「国家安全維持委員会」が新設された。一地方が国家の安全を維持保護するという奇妙な名称が示すように、委員会といっても行政長官が主席、各司長（局長）が構成員となつて、香港において「国家の安全維持保護の主要な責任」を負い、かつそれは「中央人民政府の監督及び問責」を受ける（第12条）という特別

なものである。この法律には中国政權の統治手法が埋め込まれている。

第15条では、この委員会には中央政府が指名、派遣する「事務顧問」を置き、その顧問は委員会に出席して「意見を言う」と定めている。つまり委員会の独走は許されず、お目付けが監視する委員会である。

そしてさらに重要なのは、この委員会とは別に中央政府が香港に「国家安全維持公署」を置き、独自に国家の安全を保護維持するという「職責を履行し、関連の権限を行使する」(第48条)、つまり香港の警察とは別の実力部隊が配置され、国家の安全を守る任務に当たるとしていることである。

この部隊の「経費は中央政府が保障する」(第51条)のだが、この公署が職責を履行する際は香港政府の関連部門は「必要な便宜と協力を提供しなければならず、関連の職務執行を妨げる行為に対しては、法によりこれを阻止し、かつ責任を追及する」と、地元警察より一段上級の組織であることを明示している(第61条)。その上、ご丁寧に「本法の解釈権は全国人民代表大会常務委員会に属する」(第65条)と、「文句は言わせないぞ」のだめ押しをしている。

この「公署」が取り締まるのはいかなる犯罪か。それを列挙すると、国家分裂罪(第20、21条)、国家政權転覆罪(第22、23条)、テロ活動罪(第24、27条)、外国との結託または域外勢力による国家安全危害罪(第29、30条)である。内容は名前から想像がつくものだが、大事なのは各罪名についている複数の条文の後の方はその犯罪行為の「ほう助など」についての規定で、たとえば国家分裂罪なら第21条は、その「実行を扇動し、ほう助し、教唆し、金銭またはその他財物で他者を援助した場合は犯罪である」と規定していることである。

はやい話、「香港は独立すべきだ」と誰かに言えば、分裂「教唆」罪と見られ得るし、言われたほうがいくらかでも資金カンパをすれば「援助」罪となる可能性がある。

国家分裂罪にあたる具体的な行為は、1「香港または中国のいかなる部分をも中国から分離させる」、あるいは2「その法的地位を不法に変更する」、あるいは3「それを外国統治に帰属させる」ことで、それに対する罰則は一番重い「首謀者」で「無期懲役または10年以上の懲役」、一番軽い「その他の参加者」が「3年以下の有期懲役、拘禁刑、また

は保護観察」となっているが、実行犯でない第21条の「ほう助」でも重い場合は「5年以上10年以下の有期懲役」である。

さらにこの法律の第36条「適用範囲」では、「いかなるものも」、つまり外国人でも香港で該当する行為を行えば犯罪に問われるし、

また第37条では逆に香港の永住民が「香港外で」、つまり外国においてでも該当する行為を行えばこの法律の適用を受ける。またこんな条文もある。第42条「犯罪被疑者、被告人に対して、裁判官は国家の安全を脅かす行為を引き続き行うことはないと信ずるに足る十分な理由がない限り、保釈を認めてはならない」。半年もデモで騒ぎ回って国の面子に泥を塗った落とし前だ、と言わんばかりのきびしさである。この「国安法」の網にすっぽり覆われたことによって、香港は「一国二制度」どころか、世界に開かれた南の玄関口でさえなくなり、民主、自由の風が中国に吹き込むのを遮る防壁でしかなくなってしまった。

習近平の強気 長期政權への展望

香港における「国安法」の施行、続く「公署」の設置は中国の国際社会に対す

る公然たる挑戦と言っている。これまでも中国は国際社会の常識、通説に対して、自己の主張を譲らないことは勿論あったし、現にある。南シナ海において国際的に根拠のない「九段線」をもって自国の領海の境界とし、その内部の無人島に軍事施設などを建設しているのはその典型である。しかし、香港の場合は「一国二制度」という独特の法的環境にあることをこれまで自他ともに認めてきた。

そして香港はそれを前提に諸外国から公私の組織、人員が集結している場所である。したがって中国のこの措置に対して、国際社会からは当然、「一国二制度の50年継続」を明記した中英共同声明違反ではないかとの批判の声が上がった。

そうした批判に対して、中国政府は「内政干渉」の一言を返すだけで、それ以上は取り合わない態度である。そして一方では、国内における少数民族に対する統治方針に大きな変化が現れている。

昨20年8月28、29の2日間、北京で第7回中央チベット工作座談会が開かれた。前回は2015年8月だったから5年ぶりである。習近平以下7人の中央政治局常務委員の全員が出席した。そしてチベット政策の最高決定機関から打ち出されたのは、次の一句である。

「各民族衆に民族のこれまでと未来とを示し、中華民族は運命共同体であることを深く認識させ、各民族の往来交流を促進し、チベット仏教と社会主義社会を適合させて、チベット仏教の中国化を推進する」(習近平の発言)。

ついで9月25、26の2日間、同じく北京で今度は第3回新疆工作座談会が開かれた。こちらは2014年以来6年ぶりである。ここでも強調されたのは、「中華民族共同体意識の徹底と宗教の中国化」である。

新疆ウイグル自治区については、ウイグル族を強制収容所に収容して、中国語を教え込み、強制労働をさせているという西側の批判を意識してか、会議の発表文では同自治区の経済的發展ぶりを数字を挙げて説明しているが、その中に「人口」がない。

中国の検索サイト「百度」で同自治区の人口を探してみると、2014年現在で総計2322・54万人、内訳はウイグル族1127・54万人(48・53%)、漢族859・51万人(37・1%)とあったが、新しい数字では2019年末現在で総計2523・22万人とあるだけで、内訳はない。この5年間に増えた約200万人の内訳は外部には言いにくい事情

(おそらく増えたのは圧倒的に漢民族)があるであろう。

それにしても建国当時の中国共産党の少数民族政策は各民族の特徴を生かし、独自の文化を發展させることではなかったか。「中華民族共同体」などという言葉はこれまで聞いたこともなかったし、ましてやチベット族の仏教やウイグル族のイスラム教を「中国化」ということは、民族を抹殺しようということと同じではないのだろうか。

じつはこうした動きはほかの少数民族でも起こっている。北にモンゴル国と接する内蒙古自治区でも、小中学校の低学年から国語の教科を中国語で教えよという指示が出され、これまで漢民族と事を構えたことのほとんどない内モンゴルのモンゴル人が「モンゴル語を守れ」という運動を起こしたし、東北部の朝鮮族に対しても中国語教育の強化が進められていると聞く。

見てきたような香港に対する強圧、少数民族に対する「中華」への取り込みはいったい何を意味するのか。

前段で紹介したジョン・ボルトンの回顧録によると、19年6月のトランプとの大阪会談の半年前、18年12月のブエノスアイレスでの会談で、習近平はトランプ

に興味深い発言をしている。ちょっと長いが引用する。

「ワーキングディナーは……5時45分に始まり、8時まで続いた。習近平がトランプのことを何とすばらしい人物かと大げさに褒め上げて会談がスタートした。習近平は始終メモ用紙に目をやっていたので、発言のすべてがこの首脳会談のために考え抜かれたものであることは、疑いの余地がなかった。

それに対してこちらの大統領はすべてを即興でこなし、次の瞬間何を言い出すのか、米側は誰一人知らなかった。今後6年間協力していきたいと習近平に言われた一幕は見どころの一つだった。大統領は2期までと憲法で定められているが、私のために任期の制限をなくすべきだとみんなに言われたとトランプは答えたのだ。そんな話は初耳だった。……」（同書329～330頁）。

ボルトンはトランプのホラのほうに驚いているが、われわれは習近平が18年12月の段階で「6年間協力していきたい」と自ら口にしたことを記憶しておかなければなるまい。習近平は2024年にも国家主席であることを前提として、そのことをしっかりと（「メモを見ながら」）米側に伝えたのだ。

とすれば、先ごろの共産党第19期5中全会（20年10月末）で、第三者があるいは？と憶測したような22年の党20回大会で自身の引退を含みにした人事調整を行う気など全くなかったのだ。

習近平が今、心を砕いているのは、国家主席の任期制限を取り払った憲法改正（2018年）に実を与えるべく、自らに任期なしの帝王たるにふさわしい威徳を備えることであろう。香港をしっかりと抑えつけ、外国に何と言われようとウイグル、チベットをはじめ国内の少数民族を中華の旗のもとに縛り付けることで、漢民族の帝王としての正統性を創造しよう、というのであれば、これは封建皇帝の手法だ。それをもって選挙に代えようとしても、果たして現代に通用するのか。

代価は高い 新しい敵

米の世論調査機関ピュー・リサーチ・センタ―は昨20年10月6日、先進14か国を対象に中国に対する見方の最近1年間の変化を調べた結果を発表した。調査は20年の6～8月に行われ、中国に対して否定的な見方をする人の割合を19年の結果と比較し、差が大きい（否定的見方が多くなった）順に並べたものが次の表で

国名	19年調査	20年調査	変化
豪	57%	81%	▼24
英	55%	74%	▼19
スウェーデン	70%	85%	▼15
オランダ	58%	73%	▼15
独	56%	71%	▼15
米	60%	73%	▼13
韓国	63%	75%	▼12
スペイン	53%	63%	▼10
仏	62%	70%	▼8
カナダ	67%	73%	▼6
伊	57%	62%	▼5
日本	85%	86%	▼1
ベルギー		71%	
デンマーク		75%	

ある。

昨20年は世界がコロナウイルスに振り回された1年であったが、中国は最初の感染国ということもあって、「コロナ外交」と言われるほどに、必要とする国にマスクを送ったり、医療団を派遣したりと、国の評判を上げるために相当の努力を払った。同時にそれは習近平の威徳を増すためであったことも確かで、そのため却って評判を落とした面もあったが、それにしてもこの結果は中国にしてみればはなはだ心外であったろう。中国の『人民日報』系の国際問題紙『環球時報』の胡錫進編集長はすぐさま自身のソーシ

ヤル・メディアでこの結果に不満をぶちまけた。

「中国はなにか間違ったことをしたのか？ われわれは戦争でも始めたのか？ どこかの国の内政に干渉したのか？ なにもしていないではないか。中国はずっと誠実に、自国の発展に努力し、世界と友好的に共存してきた。ところが西側の政治と世論のプロたちは中国を攻撃するさまざまなお笑い草をでっち上げて、西側の人々の中国に対する認識に毒を注いでいる」（香港『ダウ・ニュース』20年10月8日）。

胡編集長の気持ちは分からないでもない。いくら習近平の宣伝をしようと、その習近平が国内の少数民族政策で何をしようと、他国にはなんの迷惑もかけていないではないか。それをとやかく言うのは内政干渉だ、というわけだ。

しかし、各国の国内事情が外からは見えにくかった時代ならともかく、現代は世界のすべてを世界のすべての人が目にする時代である。世界のどこにしよう、香港の若者たちが自由を失いたくないと闘う姿は見えるし、中国人の仲間にしてやるからと、独自の言語や宗教を奪われそうな人々への同情の思いは誰でも抱く。それを内政干渉の一言で黙らせることは

できない、現代はそんな時代ではないことを、習近平以下、中国の権力に連なる人々は理解するべきだろう。

トランプと戦っていると思っっているうちに、中国は多くの国から不信の目を向けられるようになっていたのである。この変化はじつはこれより1か月前に劇的な形で現れていた。

20年9月14日、中国・EU首脳会議がリモートで開かれ、中国からは習近平、EU側からはミシェル大統領、フォンデアライエン欧州委員長、独メルケル首相が出席した。この席で話が香港や新疆ウイグル自治区に及んだ時、習近平は「内政干渉に断固反対する」とのべるとともに、人権問題について次のように語った。「世界にはどこでも通用する人権発展の正しい道というものはない。人権の保障には『最良』はなく、『比較的良い』があるだけだ。各国はまず自分のことをきちんとするべきで、欧州は自己的人権問題をきちんと解決できると信ずるし、中国も人権についての教師はいらない」。最後の一言の意味は、中国、欧州それぞれに人権の基準があり、中国にまで欧州の基準を当てはめることには反対だ、ということであろう。

それにしても欧州の首脳からまで香港

や新疆の問題を持ち出されるとは習近平は予期していなかったのではないか。欧州と中国の間には米やアジアの国とは違って地政学的な問題がないから、これまで経済や文化交流中心の平穏な関係が続いてきた。内政における習近平の強権路線が欧州首脳から話題にされたのは、米のトランプにおける民主主義のいい加減さに心やすさを覚えたのとは反対の、大きなショックを習近平に与えたのではなかったか。「人権についての教師はいらない」の一言に習近平の憤懣が込められていることは誰にでも分かる。

トランプが舞台から降りて、今年からはバイデンが中国に向き合う。時は移った。米中、そして世界と中国の新しい主題は貿易赤字でもなく、「華為（ファーウェイ）」でもなく、ずばり習近平の政治ではないだろうか。そんな気がする。



新種の買収作戦

小さなタバコ引換券が一部の地域で流行しており、中国共産党規律委員会が法の目を光らせている。というのも、これが役人への贈賄の新しい手段になっているからだ。

かつての高級タバコや酒を贈るのに替わり、現金化でき、利便性のある、即ち隠蔽しやすいタバコ引換券が使われるようになった。某市の元党委員会書記が8百数カートンの高級タバコ「和天下」を受け取った事件があったが、運搬も保管もさぞ大

変だっただろう。ところが、タバコ引換券なら小さな封筒で済む。ある鉱山主は、役人が視察に来た時、さっと手渡せて便利、しかも目立たないと語った。

一部の地方ではタバコ引換券取引市場までできており、現金化も可能だ。以前のように現物を店に持ち込んで売る面倒もない。いい商売になると券の売買を始めた役人さえいる。

この8年来の綱紀粛正の動きが成果を上げる一方、新手の不正も絶え間なく出現している。預金証書やデビットカード、カード式商品券やギフト券、モバイル祝儀や電子プリペイドカード、そしてタバコ引換券やカニ券や月餅券の類と、新しい形式、新しい手段が次々と出てくる。腐敗との戦いは永遠に止むことはなく、油断は禁物だ。

『上観新聞』2020年10月9日

若者に帰る家を

農村の農民住宅用地の使用権を都市戸籍を取得した子どもたちが相続できるのかという問題

に対し、自然資源部、住宅及び都市建設部、民政部など7部門は全国人民代表大会の意見書の中で、明確に、法に基づいて使用権を継承し不動産登記できると答えた。

だが、同時に使用権は土地と建物一体での継承を原則とし、建物が取り壊された場合には土地の使用権は継承できず、土地は収用されると強調されている。これは使用権の相続が暫定的なものであることを意味し、完全な継承とは言えない。

農村出身の若者が、いつか帰る故郷の家と土地があるようにするために、農村住宅用地使用権の相続は制度設計上さらに整備されるべきであろう。

『北京青年報』2020年10月21日

時代錯誤の年齢制限

先日リニューアルした湖北省武漢吉慶街の勝利食品市場の入り口に貼られた「出店利用通知」が物議をかもしている。市場が女性には45歳以上、男性50歳以上は出店できない規則だとした内

容だったからだ。

市場職員は年齢制限の理由をきかれ、「市場の仕事は商品の搬入搬出がきついからだ」と答えた。何ともいい加減な答えだ。力仕事ができなければ、言われずとも自分から辞めるだろう。

結局のところ、市場のルールは社会の根底にある「年齢蔑視」風潮の表れだと言える。表は立派な態度、年齢をもって「自然淘汰」をうたうのは明らかに文明的ではない。これが社会の反感をかう根本原因だろう。

少し前、公安部は小型自動車、小型バイクなどの免許申請を上限70歳までとする年齢制限を取り消したばかりだ。これは高齢者の消費喚起にもつながるし、高齢化社会に適合した善意の政策である。年齢蔑視をやめることは道徳的で文明的社会を築こうとする社会の要請にこたえるものであると同時に、実情に合った必要な措置でもある。

この時代錯誤も甚だしい規定は地元政府の命令により即時に改正されたという。

〔光明日報〕2020年10月26日

悪習を完全に過去のものに

子どもがまだ幼いうちに婚約させる「娃娃親」や息子が幼いうちに将来の嫁として少女を養女にする「童養媳」などの文言が、先頃広西チワン族自治区大化瑶族自治县の多数の部門から出された婚姻に関わる悪習打破に関する通知に使われ、信じられない、初めて聞いたという声とともに論議を呼んでいる。

「わが村よりもっと貧しい山奥の村があったのか」との冗談も。

まず、明確なのは「童養媳」には違法性があることだ。誘拐や人身売買の可能性さえある。少女の自由意志や合法的権利をはく奪する行為である。例えば大人だけで事前に結婚を決める場合もあるだろう。似たような事例がどのような程度でどのくらいの範囲で行われているのか、個別の例なのか、それとも昔から続く悪しき伝統として根付いているのか、関係部門はもう少し情報を開示するべきだ。

今年、広東省の農村で少女が突然両親に結婚を強いられ村の婦女連合会に駆け込むというニュースが人々に衝撃を与えた。

「娃娃親」や「童養媳」は多数の地域では消滅したが、形を変えて、一部の地域、一部の人の中に存在しているということ

を、我々に気付かせた。そして、背景には貧困の影が見える。婚姻に関わる悪習の根絶に有効なのは貧困撲滅や教育による観念の改革だ。

〔中国青年報〕2020年10月28日

漢方薬材料の値上がり

漢方薬の原料が数十%から数倍に値上がりしている。「川芎は20元から2元の値上がりだが、4年前5百グラム5万元だった牛黄は5倍以上に跳ね上がり、今も上昇中だ」という。

河北省安国中薬材交易市场で話をきいた薬材商の張さんは「3割の薬材に値上がりがみられ、風邪にきく板藍根、レンギョウ、清肺効果のあるヨクイニンなど漢方処方方で多量に使われ

るものが上がっている」という。

食薬両用のケツメイシ、百合、カルダモン、紅花などの値上がり幅は10%から30%であるが、動物由来の薬材の値上がり幅は最低でも50%、中には3倍になったものもある。ある薬材商によれば、「百花蛇は去年の1kg50元が、今年は百元を超え、烏梢蛇は1kg4百元から千元、千2百元になった」そうだ。

値上がりの原因は供給不足という。牛蒡子、川芎、レンギョウなどは産出量が減り、動物由来の薬材は感染症の影響で通関や検疫が厳しくなり、輸入量が大幅に減っている。

一次加工品や漢方製剤の価格はどうか。ある一次加工業者によれば1年契約なので原料の出荷価格は変えられないが、一部の企業では買いだめも始まっているという。専門家は、「中薬管理法」に基づく備蓄放出など価格の安定策を求めている。

〔央視財經（微信配信）〕2020年10月31日

早くもデジタル人民元狙われる

中央銀行デジタル通貨研究所の穆長春所長は第2回外灘金融サミットで、すでに偽のデジタル人民元対応スマホ決済アプリが出回っていることを確認していると述べた。このニュースは検索ランキング上位に上がり、関心の高さがうかがえる。

デジタル人民元の正式な登場前から詐欺師は網を張っているわけだから、デジタル人民元という新生物の陸揚げには万全な体制が必要だ。

デジタル人民元が使用する主要技術はブロックチェーンで、一つのデータサーバーを共有するものだ。「偽造不可能」「全課程記録が残る」「追跡可能」「公開透明」「集団メンテナンス」という特徴がある。つまり設計上は万に一つも間違いはない。

デジタル人民元は紙の通貨とも違うが、モバイル決済とも仮想通貨とも違う。デジタル人民元は国の法定貨幣なのだが、まだ正式に発行されていない。簡単に信じないようにしてほしい。

〔羊城晚報〕2020年11月5日



謹賀新年 2021年元旦

写真：埼玉県秩父市 三峯神社鳥居

近藤直利	近藤嘉齊 池坊いけばな教授	古閑哲 理事	岡部滋 常務理事	大井恵美子	岩間重雄	井上充 井上経営労働問題研究所
武田勝年 外部顧問	瀬崎明 理事	新宅久夫 諮問会委員	姜晋如 理事	清水與二 理事	佐野吉秀 理事	佐瀬恒 東北委員会

理事	竹前 栄男	理事	原田 克子	最高顧問	古海 建一	顧問	八島 継男
(有) 成川電設商会 代表取締役	寺西 修司	理事	半田 敏久	理事	松木 千俊 観世流能楽師 重要無形文化財総合指定保持者 (一社) 松の会 代表理事	会長	矢野 一彌
成川 敏夫	日野 正子	常任監事	藤川 琢馬	最高顧問・衆議院議員	松重 充浩	奉天一中二十二回生	山本 正和
成川 良子	藤 沼 弘一	常務理事・事務局長	藤 沼 哲朗	三 好 正晴	渡辺 澄江	一石会	渡辺 騏一郎
顧問	成田 正路	監事	藤 沼 弘一	三 好 正晴	渡辺 澄江	監事	渡辺 澄江
東北委員会	野木 信洋	顧問	藤 沼 哲朗	村田 治雄	渡辺 澄子	会長	遠藤 文夫
橋本 秀樹	藤 沼 哲朗	国際交流・広報委員会	村田 治雄	渡辺 澄子	遠藤 文夫	国際善隣協会「一石会」	遠藤 文夫

カサカサ通信

◆第9回理事会の議題（11月19日開催）

今月は下記内容で審議を行った。

●確認事項

10月15日第8回理事会議事録（案）が確認された。

●決議事項

令和3年会議日程（案）が条件付きで承認された。

●討議、報告事項

1、資金繰りについて（定例報告）

2、継続討議「善隣協会閉鎖」の件……過去の経緯等、理解度を深掘りするための討議を行った。

3、事務局報告……①事務局は11月11日より、10：00～16：00の体制に変更した、②10月19日に地下1階のプラスで経年劣化による水道管破裂が起きた。

◆自衛消防訓練の実施

●令和2年11月9日～15日は、「秋の全国火災予防運動」が催されたが、当協会も11月19日に善隣会館のテナントさんを含めて消防訓練を実施した。

この日は、午後4時に火災報知器を鳴らし、協会員、テナントさんも階段を使って1階まで下りてもらい、例年通り裏の路地で消火器を使って実地訓練を行った。

（事務局長 藤沼弘一）



会員だより

◎計報

鈴木昭治郎氏（93歳）

令和2年11月17日逝去

謹んで哀悼の意を表します

同好会だより

本年も当分の間、当会館での活動はお休みします。

みんなの写真館

佐渡のトキ（表紙）

トキはペリカン目トキ科唯一の鳥だ。かつては、日本各地でみられ、佐渡にも数多く生息した。明治以降、乱獲などにより数が激減し、田んぼが減ったり自然破壊や農薬などの環境汚染もあつたりして、どんどん数が減った。トキを絶滅から救うために1981年に佐渡にいた最後の5羽を捕獲し保護したため、日本の空からトキの姿は消えてしまった。1981年に中国でみつかったトキは、日本のトキと同じ種類で、遺伝子は99・935%も一緒だ。1998年、中国政府から日本に、トキのつがいが贈られた。1999年から、環境省が新潟県や佐渡の人たちといっしょに、「野生復帰ビジョン」というトキを野生に返すための計画を作った。2008年9月、野生復帰ステーションで訓練された10羽のトキが、佐渡の自然に放たれた。昨年10月下旬に佐渡を訪れたとき、田んぼでトキが飛んでいた美しい姿を見かけて、感動！「トキの森公園」のスタッフの話によると、今約540羽のトキが佐渡に生息している。この写真は、当公園で撮ったもの。

（姜晋如）

晩秋の白馬・空中散歩パラグライダー（表4上下）

私の友人の中国人女性は、2020年

10月16日にインターネットで27日13時のタンDEMフライト（1人・1万2500円）を予約した。26日に富山駅前でレンタカーを借り、自宅まで移動させ、27日朝9時半に魚津市を出発、初心者＋車搭載ナビに不慣れなため、目的地の長野県・八方尾根パラグライダーズスクールに到着したのは12時40分。白馬に向かっている途中の景色は、とても素敵だったが、時間の余裕がなく、ゆっくりと写真を撮ることができなかった。受付からフライトが終わるまで1時間以上かかった。道具待ち、フライトの出発点までゴンドラとワゴン車で移動。11000円の料金を払えば、空中でインストラクターがGoProで写真を撮ってくれる。テイクオフ場は「つぎぎ平テラス」の横、標高1400m、フライトの高度差は650m、持続時間は10分～15分。帰路のクルマで、ゆっくりしたいと思ったが、道に詳しくないためナビの路線に沿って、途中の景色の良いところで駐車することができなかったぞうだ。

下の北アルプスの山岳写真は「唐松岳」「五竜岳」「鹿島槍ヶ岳」など。来年、同じ季節に、もう一度ゆっくり行きたいとのこと。富山県から北陸自動車道「糸魚川IC」国道148号で新潟県寄りの魚津市から高速道路を利用し、所要2時間半程度で現地に行ける。

（村田嘉明）

2021年1月の行事予定

6日(水) 13:00 「自宅で俳句会」

兼題「寒木瓜、灯」及び当季雑詠から5句を投句(12月末までに)

28日(木) 14:00 第4回オンライン講演会

「日米新政権下の対中関係」

高原明生氏(東京大学大学院教授、当会学術顧問)

☆本講演は、zoomで行います。そのミーティングIDとパスコードは、当会からの配信メールに登録されている方で参加希望された方には、当日15分前までに、メールにてお知らせいたします。また、配信メールに登録されていない会員・非会員向けには、当日、15分前から講演終了時間まで、ミーティングIDとパスコードをホームページ(<http://www.kokusaizenrin.com>)に掲載し公開します。

※1月恒例の新年互礼会はコロナ禍のため中止します。

1月の会議予定

7日(木) 14:00 講演委員会
(ZOOM会議)

21日(木) 13:00 理事会(第11回)

21日(木) 15:00 広報委員会

※下線は通常日程に変更あり。

みんなの 写真館



INTERNATIONAL GOOD NEIGHBORHOOD ASSOCIATION (IGNA)
<http://www.kokusaizenrin.com>

ISSN 0386-0345
二〇二二年（令和三年）一月一日・毎月一日発行

「善隣」第五一八号（通巻七八五）

発行所

〒一〇五-〇〇〇四 東京都港区新橋一五五
一般社団法人 国際善隣協会
電話 〇三-三五七三-三〇五（番代表）